(表面)

登 録 番 許 害 放鳥獣猟区の区域の登録の有無 施行規則第65条第1項第7号、第8号 又は第9号の該当者であるか否かの別 対象鳥獣捕獲員であるか否かの別

整理番号

狩猟者登録申請書

茨城県知事 殿

写 真

縦 3.0cm 横 2.4cm

茨城県納税証紙

年 月

日

貼付け欄 茨城県収入証紙 貼付け欄

 $(\mp$ 住 所 申 (電話番号 請 ふりがな 者 氏 名 生年月日 昭和 • 平成 年 月 日 性別 男·女

次のとおり狩猟者登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟 の適正化に関する法律第56条(鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止 のための特別措置に関する法律第9条第6項の規定により読み替えて適用 する場合を含む。)の規定により申請します。

1 狩猟免許に係る登録の種類、使用しようとする猟具の種類、免許を与え た都道府県知事名、狩猟免状の番号及び交付年月日並びに所持する 狩猟免許の種類(第二種銃猟免許に係る登録に限る。)

交 付 年月日 都道府県 狩猟免状 1 網猟免許に係る登録 知事 号 第 月 日 知事名 の番号 都道府県 狩猟免状 交 付 2 わな猟免許に係る登録 知事 第 号 年 月 日 年月日 知事名 の番号 3 ライフル銃 4 散 弹 銃 第一種銃 都道府県 狩猟免状 交 付 知事 号 猟免許に 第 年 月 H 5 空 気 銃 年月日 知事名 の番号 係る登録 (圧縮ガスを使用 するものを含む。 以下同じ。) 所持する狩猟免許の種類 第一種銃猟免許 第二種銃猟免許 第二種銃 猟免許に 6 空 気 銃 狩猟免状 都道府県 交付 第 号 年 日 係る登録 知事 月 年月日 知事名 の番号

2 狩猟をする場所									
茨城県の区域全部			放鳥獣猟区の区域						
	これに 関・トス 汁 分・	1 21							
3 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号、第8号又は第9号の該当者であるか否かの別(該当する□にレ印を付すること。)									
□ 第7号(捕獲許可等をした者)			□ 第9号 (認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者)						
□ 第8号 (許可捕獲等に従事した者)			□ いずれにも該当しない						
4 対象鳥獣捕獲員であるか否かの別(対象鳥獣捕獲員である場合には□にレ印を付し、かつ、対象鳥獣捕獲員として所属している市町村の名称を記載する。)									
□ 対象鳥獣捕獲員			対象鳥獣捕獲員として所属する市町村名						
□ 対象鳥獣捕獲員でない			()						
5 登録を受けようとする狩猟免許の効力の停止の有無(ない場合には「ない」と、ある場合には「ある」と記入し、かつ、 ある場合には、その停止の期間を記載すること。									
免許の効力の停止の有無 停止の期間			年	月	日から	年	月	日ま	で
6 銃砲所持に係る許可証番号及び交付年月日(第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許の場合に限る。)									
ライフル銃 散 弾 銃 空 気 銃	銃砲所持許可証 の番号 第		号	· 交付 ⁴	年月日 年 月		月	日	
7 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件に関する事項									
共 済 事 業	法人名	対象損害	給作	給付額		被共済の期間			
損害保険契約	保険会社名	対象損害	保険	保険金額		被保険期間			
資産保有									
8 職 業									
1 専門的·技術的職業従事者 2 管理的職業従事者 3 事務従事者									
4 販売従事者 5 農林業従事者			6 #	魚業従事	事者	7 担	采鉱・採	石作業	者
8 運輸・通信従事者 9 技能工・生産工程作業者 10 単純労働者									
11 保安職業従	事者 12 サー	ビス職業従事者	13 3	分類不能	もの職業	14 #	無職		
5-4-1 - W. # - ###									

記載上の注意事項等

- (1) 狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類ごとに申請書を提出すること。
- (2) 文字は、楷書で明瞭に記載すること。
- (3) 1は、狩猟免許に係る登録の種類及び該当番号を○で囲むこと。 なお、空気銃のみを使用する場合は、所持する狩猟免許の種類を○で囲むこと。
- (4) 2は、該当する場所を○で囲むこと。
- (5) 3及び4は、該当するものにレ印を付すること。
- (6) 6は、所持している銃砲の全ての種類を〇で囲み、銃砲所持許可証の番号(銃砲刀剣類所持等取締法第4条 第1項第1号の規定による許可に係る許可証の番号をいう。)及び交付年月日を記載すること。
- (7) 8は、職業を具体的に記載し、職業分類の該当番号を○で囲むこと。
- (8) 太枠欄は、記載しないこと。
- (9) 申請に当たっては、次の資料を添付すること。
- ア 申請者が、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第67条の要件を備えていること を証する書面
- イ 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の写真2枚(縦3.0cm×横2.4cm。裏面に氏名及び 撮影年月日を記載すること。)
- ウ 県外に居住する者にあっては、現に狩猟免状を受けていることを証する書類
- エ 対象鳥獣捕獲員として登録を受けようとする者にあっては、市町村長が交付した対象鳥獣捕獲員であることを 証する書面
- オ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第7号又は第8号に該当する者として登録を受けようとする者にあっては、許可証の写し又は従事者証の写し及び捕獲等の結果を示す書面
- カ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第65条第1項第9号に該当する者として登録を受けようとする者にあっては、認定鳥獣捕獲等事業者の認定証の写し、認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者であることを証する証明書、申請者が所属していた認定鳥獣捕獲等事業者により認定鳥獣捕獲等事業が実施されたことを証する書類並びに当該鳥獣の捕獲等に係る従事者証の写し又はこれに準ずる書面